

当月のS&P MLP 指数の動き

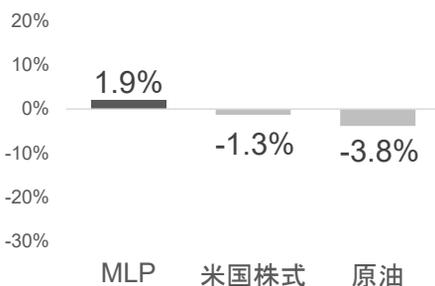
4月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比-8.4%と4か月ぶりの下落となりました。

月初、トランプ米大統領が、貿易相手国に対し、相互関税の導入を発表したことをきっかけに、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、世界的に株価が大きく下落する中、MLPも下落しました。その後、同大統領が、相互関税の上乗せ分について、90日間停止すると発表したことを受け、投資家心理が改善したことから、MLPは上昇基調となりました。ただし、需給悪化懸念などを背景に原油先物の下落が続く中、MLPは月末にかけて再び下落する展開となりました。

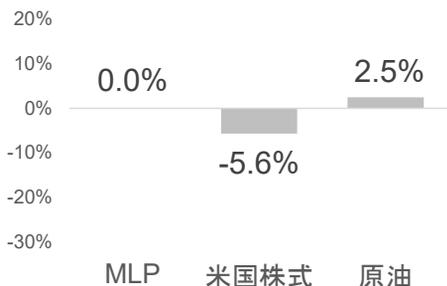
過去3カ月の主要指標の月次騰落率

(米ドルベース、トータルリターン)

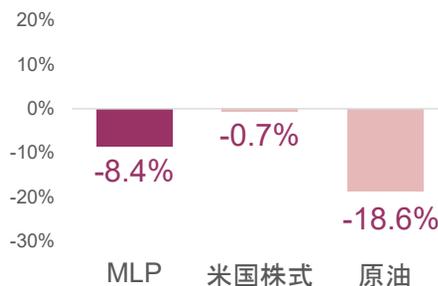
2025年2月



2025年3月



2025年4月



MLP:S&P MLP 指数、米国株式:S&P 500 種指数、原油:WTI

主要指標の動き

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3か月前月末	前年末	前月末比	3か月前月末比	前年末比
	2025/4/30	2025/3/31	2025/1/31	2024/12/31			
S&P MLP 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	9,410.99	10,274.07	10,073.10	9,363.36	-8.4%	-6.6%	0.5%
プライスリターン	1,729.80	1,896.20	1,882.90	1,759.87	-8.8%	-8.1%	-1.7%
S&P 500種 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	12,276.39	12,360.21	13,271.38	12,911.82	-0.7%	-7.5%	-4.9%
プライスリターン	5,569.06	5,611.85	6,040.53	5,881.63	-0.8%	-7.8%	-5.3%
S&P 500種 エネルギー株指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,428.53	1,654.33	1,532.12	1,501.02	-13.6%	-6.8%	-4.8%
プライスリターン	617.47	715.75	667.95	654.85	-13.7%	-7.6%	-5.7%
S&P 米国 REIT 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,796.68	1,845.98	1,848.30	1,828.72	-2.7%	-2.8%	-1.8%
プライスリターン	343.10	352.96	356.52	353.27	-2.8%	-3.8%	-2.9%
米国ハイイールド債 (ICE BofA 米国ハイイールド・インデックス (米ドルベース))							
トータルリターン	1,737.03	1,736.99	1,744.50	1,720.74	0.0%	-0.4%	0.9%
プライスリターン	68.39	68.78	69.83	69.26	-0.6%	-2.1%	-1.2%
米国10年国債利回り							
	4.16%	4.20%	4.54%	4.57%	-0.04	-0.38	-0.41
原油 (WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	58.21	71.48	72.53	71.72	-18.6%	-19.7%	-18.8%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	3.33	4.12	3.04	3.63	-19.3%	9.3%	-8.5%
米ドル (対円)							
	143.07	149.96	155.19	157.20	-4.6%	-7.8%	-9.0%

※「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

当月の出来事いろいろ

- 2日、トランプ米大統領は、相互関税について、すべての国にかかる10%の基本税率と、約60カ国に課す、国によって異なる上乗せ税率からなるとし、前者を5日、後者を9日に発動すると発表した（主な国・地域の相互関税率:中国:34%、日本:24%、EU:20%、英国:10%）。これを受け、3日、中・独・仏などが対抗措置を示唆したこともあり、日米欧主要国の株価指数が大幅安となるなど、世界的に株式相場が下落した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが、有志8カ国による原油の自主減産の段階的縮小(増産)について、5月の増産量を当初計画より引き上げるとしたこともあり、原油先物は急落した。
- 4日、中国政府は米国からのすべての輸入品に10日から34%の追加関税を課すと発表した。米国では、3月の非農業部門雇用者数が予想を大きく上回ったが、失業率は横ばいとの見通しに反して上昇した。また、平均時給は横ばいと予想に反して鈍化し、2024年7月以来の低い伸びとなった。中国の報復措置の発表を受けて世界景気への懸念が高まり、欧米株式相場や原油先物が大幅統落となった。
- 9日、トランプ大統領は、相互関税の上乗せ分について、米国に報復措置を講じていない国・地域に対し、90日間停止するとした。一方、中国については、税率を125%に引き上げると発表した(3月までに発動された20%分が含まれていなかったとして、10日に145%へと訂正された)。株式相場は、ハイテク株などを中心に急反発した。また、原油先物が反発した。
- 22日、ベッセント米財務長官が、中国との関税交渉は始まっておらず、包括的な合意には時間がかかるとしても、今後数カ月で米中間の緊張が緩和する可能性があるとの見方を示したと報じられた、米国株式が大幅反発となった。また、トランプ大統領がパウエル米FRB(連邦準備制度理事会)議長を解任する意図はないと表明した。

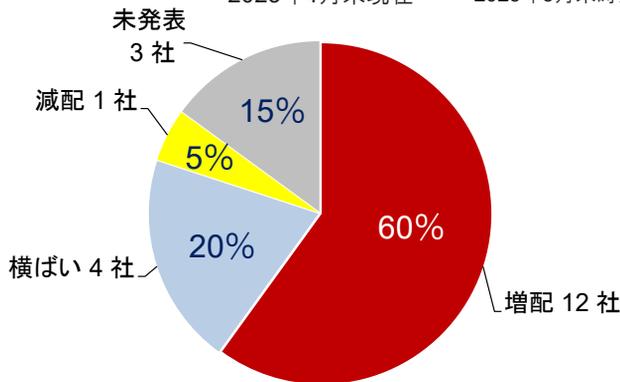
今後の注目点

- 2025年1-3月期のMLPの決算発表が注目される。

MLPの配金動向

MLP各社は決算発表に先立ち、その期の配金を発表するのが一般的です。4月から公表が始まっているMLPの2025年1-3月期の配金は、指数構成銘柄(20銘柄、2025年3月末時点)のうち、**17社の発表が終了しており、前年同期比での増配が12社、横ばいが4社、減配が1社**となっています。

<S&P MLP 指数の構成銘柄*の配金額(前年同期比)の動向>
2025年4月末現在 * 2025年3月末時点

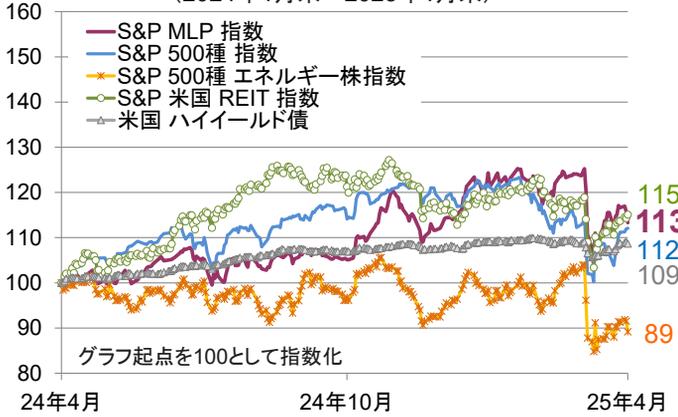


※ 左記の数値は四捨五入の関係で合計が100%と
ならないことがあります。

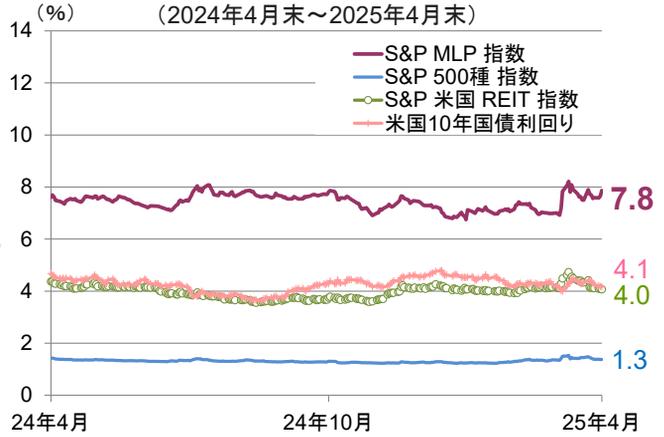
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)
(2024年4月末~2025年4月末)



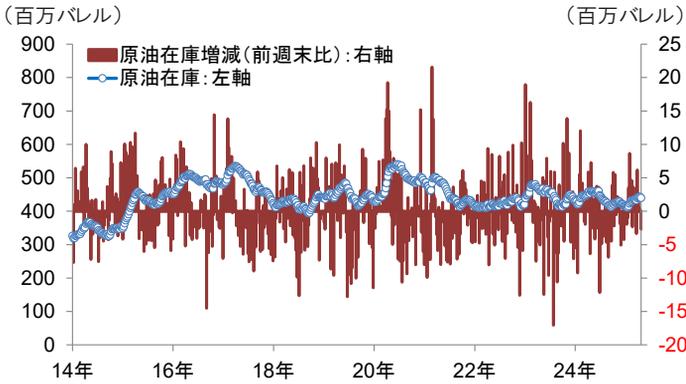
■過去1年の各資産の利回り
(2024年4月末~2025年4月末)



※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
※上記利回りは切り捨てにて端数処理しています。

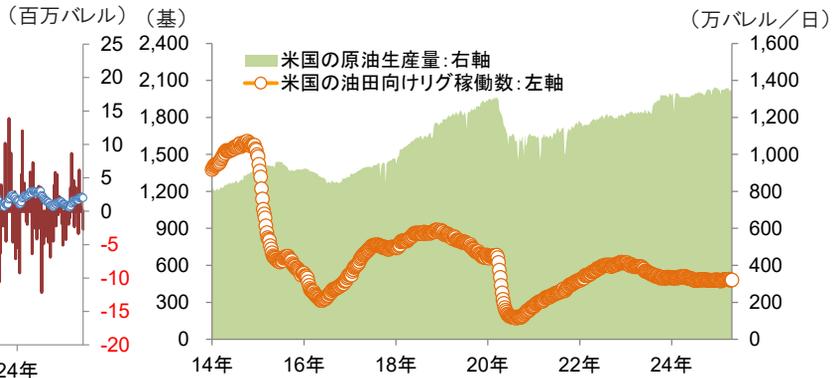
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末~2025年4月第4週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末~2025年4月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給緩和懸念(引き締め期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給緩和懸念(引き締め期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初~2025年4月末)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル安基調に振れる場合、割安感などにより、原油価格に押し上げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。